

事務事業名		大船渡地区消防組合事務費負担金支出事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	05 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	22 防災対策の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	05 消防体制の充実		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		災害対策基本法		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 09 01 01 00	
所属	部課名	総務部防災管理室		事務事業区分	
	課長名	及川 吉郎		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	係名	電話	0192-27-3111		
	担当者	清水 尚成	内線	239	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
大船渡市及び住田町を構成団体とし、両市町の消防に関する事務を処理するため設置した「大船渡地区消防組合」に負担金を支出する。 具体的な業務は以下のとおり。 ①負担金の支出、②組合議会・幹事会等開催時の連絡調整、③組合関連議案作成 事業費は、負担金として支出される。				総投入量(千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) 分担金(均等割:100分の10、人口割:100分の90)を支出した。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 救急出動</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 火災出動</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ 心肺蘇生法講習会受講者</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 救急出動	回	イ 火災出動	回	ウ 心肺蘇生法講習会受講者	人
名称	単位								
ア 救急出動	回								
イ 火災出動	回								
ウ 心肺蘇生法講習会受講者	人								
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
(直接の対象) 大船渡地区消防組合 (間接の対象) 大船渡市民の生命及び財産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 市の人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 市の人口	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 市の人口	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
火災や風水害等の発生に対して、大船渡市民の命と健康を守るとともに財産の保全を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 搬送人員</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ 損害額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 搬送人員	人	シ 損害額	千円	ス	
名称	単位								
サ 搬送人員	人								
シ 損害額	千円								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
大船渡市民の安全・安心な生活が確保される。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>年度</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(実績)</th> <th>2年度(目標)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td rowspan="6">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>620,281</td> <td>706,642</td> <td>656,048</td> <td>690,969</td> <td>695,301</td> <td>732,086</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>620,281</td> <td>706,642</td> <td>656,048</td> <td>690,969</td> <td>695,301</td> <td>732,086</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>620,301</td> <td>706,662</td> <td>656,068</td> <td>690,989</td> <td>695,321</td> <td>732,106</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td>1,635</td> <td>1,626</td> <td>1,660</td> <td>1,668</td> <td>1,573</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>回</td> <td>10</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>6</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>人</td> <td>1,768</td> <td>2,185</td> <td>1,738</td> <td>1,980</td> <td>1,173</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>38,167</td> <td>37,633</td> <td>36,933</td> <td>36,234</td> <td>35,471</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>人</td> <td>1,546</td> <td>1,541</td> <td>1,596</td> <td>1,601</td> <td>1,530</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>千円</td> <td>54,413</td> <td>62,564</td> <td>3,622</td> <td>29,586</td> <td>8,329</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)			単位							投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	620,281	706,642	656,048	690,969	695,301	732,086	事業費計(A)	千円	620,281	706,642	656,048	690,969	695,301	732,086	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	5	5	5	5	5	5	人件費計(B)	千円	20	20	20	20	20	20	トータルコスト(A)+(B)	千円	620,301	706,662	656,068	690,989	695,321	732,106	⑤活動指標	ア	回	1,635	1,626	1,660	1,668	1,573	1,400	イ	回	10	15	15	15	6	10	ウ	人	1,768	2,185	1,738	1,980	1,173	1,200	⑥対象指標	カ	人	38,167	37,633	36,933	36,234	35,471	35,000	キ								ク								⑦成果指標	サ	人	1,546	1,541	1,596	1,601	1,530	1,400	シ	千円	54,413	62,564	3,622	29,586	8,329	8,000	ス							
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)																																																																																																																																																																					
		単位																																																																																																																																																																											
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																										
		都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																										
		地方債	千円																																																																																																																																																																										
		その他	千円																																																																																																																																																																										
		一般財源	千円	620,281	706,642	656,048	690,969	695,301	732,086																																																																																																																																																																				
		事業費計(A)	千円	620,281	706,642	656,048	690,969	695,301	732,086																																																																																																																																																																				
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間	5	5	5	5	5	5																																																																																																																																																																					
	人件費計(B)	千円	20	20	20	20	20	20																																																																																																																																																																					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	620,301	706,662	656,068	690,989	695,321	732,106																																																																																																																																																																					
⑤活動指標	ア	回	1,635	1,626	1,660	1,668	1,573	1,400																																																																																																																																																																					
	イ	回	10	15	15	15	6	10																																																																																																																																																																					
	ウ	人	1,768	2,185	1,738	1,980	1,173	1,200																																																																																																																																																																					
⑥対象指標	カ	人	38,167	37,633	36,933	36,234	35,471	35,000																																																																																																																																																																					
	キ																																																																																																																																																																												
	ク																																																																																																																																																																												
⑦成果指標	サ	人	1,546	1,541	1,596	1,601	1,530	1,400																																																																																																																																																																					
	シ	千円	54,413	62,564	3,622	29,586	8,329	8,000																																																																																																																																																																					
	ス																																																																																																																																																																												

事務事業ID	0023	事務事業名	大船渡地区消防組合事務費負担金支出事務
--------	------	-------	---------------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
消防組織法第6条の規定に基づき、昭和48年4月1日、大船渡市、住田町、旧三陸町が事務を共同処理していた「大船渡地区伝染病隔離病舎組合」の事務に消防に関する事務を追記し「大船渡地区消防等組合」を設立した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
昭和51年4月1日より大船渡地区伝染病隔離病舎組合の事務を、気仙地区衛生処理組合の共同事務に追記したことにより、名称を「大船渡地区消防組合」に変更。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
通信指令センターについて、機器更新等に多額の事業費が今後見込まれる事から、近隣消防本部との広域化により、更新に係る経費の削減及び維持補修費等の削減が見込まれる。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	消防に関する事務を共同処理することでスケールメリットが発揮され、人材や資機材の確保において効率化が図られ、政策体系に結び付く。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	法律で規定された自治体の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	法律で規定されており、対象・意図ともに変更の余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	通信指令部分の広域化により事業費の削減が見込まれる。また、全国的に消防本部の広域化について検討されており、広域化となれば、事務の効率化、初動体制の充実化により住民サービスの向上が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	災害の発生時において、市民の命と健康、財産の保全を図ることが困難な状況となる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	消防計画に基づいて事業が実施されており、必要な事業費を規約に基づく割合にて拠出していることから、削減の余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	当該事業の実施に伴う人事人数及び延べ業務時間は極めて小さく、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	全ての市民の命と健康、財産の保全に関わる事業であり、適正化の余地はない。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む)  ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 通信指令センターの広域化にあたり、各消防本部の負担割合や派遣する職員数等検討すべき課題があり、今後各消防本部の意見を集約し方針を決定した後、各首長に説明し理解を得て、広域化を進める必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	共同処理による広域化により、消防事務の効率化が図られている。通信指令部分の共同運用など更なる広域化を視野に入れながら、今後も現体制により事業を実施する。